

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 正人

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 取締役経営情報部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(百万円)	7,849	8,363	15,268
経常利益又は経常損失()	(百万円)	34	569	517
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失()	(百万円)	108	327	189
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	95	314	204
純資産額	(百万円)	4,002	4,560	4,302
総資産額	(百万円)	9,233	9,758	9,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.59	22.81	13.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	46.7	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	580	373	1,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126	81	211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	511	819	867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,754	2,106	2,637

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.19	11.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2021年6月期第2四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が年末に至っても衰えず、世の中は新しいワークスタイルや生活様式によりウィズコロナの中で感染予防と経済活動の両立に動き出しているものの、消費を中心とした内外需要の縮小による企業活動への打撃は大きく、先行きは依然として極めて不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当グループの売上高につきましては、卸販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの販路を展開するリスク分散戦略が功を奏しております。コロナ禍において直営店舗の売上が前年同期に比べて減少するものの、Eコマース販売が「巣籠り需要」を取り込むことで売上を大幅に拡大し、直営店舗の売上減少分を補いました。

インテリア商品ブランド「ブルーノ」は、キッチン家電は主力であるコンパクトホットプレートの売上が前年を大きく上回り、マルチスティックブレンダーや新商品のスチームベイクトースター等も好調に売上を伸ばしました。また、新型コロナウイルス感染症対策としての需要の高まりから加湿器が売上を伸ばし、ふとんドライヤーやハンディスチーマー等も売上に貢献しました。海外販売においては、香港・台湾への販売が引き続き好調に推移し、2020年9月から販売開始した北米への販売はコンパクトホットプレートが予約時点で完売するなど今後も販売の期待が持てる結果となり、売上を伸ばすことができました。これらの結果として「ブルーノ」の売上高は前年同期比146%と大きく伸ばいたしました。

トラベル商品ブランド「ミレスト」は、近場へのお出かけなどウィズコロナという新しい生活様式に対応するべく、小型バッグやPC収納ケースなどを販売し、トラベル以外の用途への訴求で売上回復を図りました。しかしながら、空港内直営店舗は引き続き休業を余儀なくされるなどコロナ感染拡大の影響が大きく、売上は前年同期比45%となりました。

これらの結果として、当グループの第2四半期連結累計期間の売上高は、同期間における過去最高の8,363百万円(前年同期は7,849百万円)となりました。

利益につきましては、粗利率の高い自社商品ブランド「ブルーノ」の売上高が前年同期比146%、営業利益率の高いEコマース販売の売上高が前年同期比194%と拡大したこと、本社従業員のテレワーク勤務推進による固定費削減効果もあり、営業利益は721百万円(前年同期は142百万円)となりました。また経常利益は、株主優待関連費用が発生したものの569百万円(前年同期は34百万円の損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、327百万円(前年同期は108百万円の損失)となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第2四半期連結累計期間において過去最高となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,758百万円(前連結会計年度末は9,907百万円)となり、149百万円減少しました。

流動資産は、7,862百万円(前連結会計年度末は7,947百万円)となり、84百万円減少しました。これは借入金の返済等による現預金の減少(530百万円)と、売掛債権の増加(131百万円)、商品及び製品の増加(73百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、1,895百万円(前連結会計年度末は1,959百万円)となり、64百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(31百万円)と、無形固定資産の減少(40百万円)、投資その他の資産の増加(8百万円)があったことによるものです。

流動負債は、3,804百万円(前連結会計年度末は4,461百万円)となり、656百万円減少しました。これは短期借入金の減少(835百万円)、未払法人税等の増加(140百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、1,393百万円（前連結会計年度末は1,143百万円）となり、250百万円増加しました。これは長期借入金の増加（248百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、4,560百万円（前連結会計年度末は4,302百万円）となり、257百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（269百万円）等があったことによるものであります。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸販売におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により店舗を有する得意先への売上が減少いたしました。Eコマース販売を主とする得意先への売上が拡大したことから、卸販売の売上高は前年同期比118%と拡大いたしました。また子会社のシカタ社におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、バッグのOEM販売、オリジナルブランドの売上が減少したことにより、シカタ社の売上高は前年同期比82%となりました。結果として売上高は4,922百万円（前年同期は4,764百万円）、営業利益は850百万円（前年同期は598百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売におきまして、引き続きコロナ禍における「巣籠り需要」の追い風もあり、コンパクトホットプレートを始めとするキッチン家電が好調に推移しました。また「ブルーノ」のファンサイト開設やメディアでの露出効果によりブランド認知度が高まったこと、Amazonや楽天などのモールサイトでの売上が大きく伸長したこと等により、Eコマースの売上高は前年同期比194%となりました。直営店舗におきましては、トラベル店舗がトラベル需要の回復の遅れにより苦戦したものの、自社キッチン家電商品を中心とする「ブルーノ」店舗においてはSNSや広告による集客効果等によりキッチン家電や加湿器等のシーズン家電の販売が好調に推移、また新たに11月に1店舗を新規出店いたしました。これらの結果として、売上高は3,428百万円（前年同期は3,072百万円）、営業利益は395百万円（前年同期は112百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は12百万円（前年同期は12百万円）、営業利益は12百万円（前年同期は12百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,106百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、373百万円となりました。これは主に、売上債権の増加（131百万円）及び仕入債務の減少（102百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益（555百万円）による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（72百万円）及び無形固定資産の取得による支出（9百万円）による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、819百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入（450百万円）による資金の増加があったものの、短期借入金の純減（835百万円）及び長期借入金の返済による支出（259百万円）があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,968,000
計	35,968,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,717,350	14,717,350	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	14,717,350	14,717,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		14,717,350		1,509		1,818

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
R I Z A Pグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2 - 21 - 1	7,728,000	53.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	229,500	1.60
株式会社 S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	208,370	1.45
松原 元成	千葉県野田市	53,500	0.37
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂 1 - 12 - 32	47,508	0.33
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 - 2 - 3	41,100	0.28
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 2 経団連会館 6階	21,700	0.15
富田 庸雄	鹿児島県鹿児島市	10,000	0.06
三津 寛子	東京都渋谷区	10,000	0.06
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7 大手町 フィナンシャルシティーサウスタワー)	9,800	0.06
計		8,359,478	58.28

(注) 上記のほか、自己株式が374,715株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,340,300	143,403	
単元未満株式	普通株式 2,350		自己株式15株を含む
発行済株式総数	14,717,350		
総株主の議決権		143,403	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝 5 -13-18	374,700		374,700	2.5
計		374,700		374,700	2.5

(注) 上記の他、単元未満株式2,350株に自己株式15株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637	2,106
受取手形及び売掛金	2,051	2,182
商品及び製品	2,216	2,289
その他	1,052	1,294
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	7,947	7,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	322	327
土地	290	290
その他(純額)	162	125
有形固定資産合計	774	743
無形固定資産		
のれん	556	521
その他	92	86
無形固定資産合計	649	608
投資その他の資産		
投資その他の資産	553	561
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	535	543
固定資産合計	1,959	1,895
繰延資産	0	
資産合計	9,907	9,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999	668
短期借入金	2,102	1,267
1年内返済予定の長期借入金	545	487
未払法人税等	107	248
引当金	77	78
その他	629	1,055
流動負債合計	4,461	3,804
固定負債		
長期借入金	919	1,168
退職給付に係る負債	160	169
その他	62	55
固定負債合計	1,143	1,393
負債合計	5,604	5,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,049	1,319
自己株式	82	82
株主資本合計	4,295	4,565
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益累計額合計	7	4
純資産合計	4,302	4,560
負債純資産合計	9,907	9,758

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,849	8,363
売上原価	4,756	4,657
売上総利益	3,093	3,705
返品調整引当金戻入額	13	8
返品調整引当金繰入額	10	8
差引売上総利益	3,095	3,705
販売費及び一般管理費	2,952	2,983
営業利益	142	721
営業外収益		
為替差益	2	2
その他	5	5
営業外収益合計	8	8
営業外費用		
株主関連費用	140	108
その他	45	52
営業外費用合計	185	160
経常利益又は経常損失()	34	569
特別損失		
減損損失	4	13
固定資産除却損	5	0
工場閉鎖損失	14	
その他	0	0
特別損失合計	23	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	57	555
法人税、住民税及び事業税	32	215
法人税等調整額	18	12
法人税等合計	51	228
四半期純利益又は四半期純損失()	108	327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	108	327

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	108	327
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	12	10
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	13	12
四半期包括利益	95	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	314

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57	555
減価償却費	59	72
減損損失	4	13
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	14	19
株主関連費用	140	108
売上債権の増減額(は増加)	367	131
たな卸資産の増減額(は増加)	773	58
仕入債務の増減額(は減少)	65	102
未収入金の増減額(は増加)	78	240
その他	66	193
小計	656	464
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	15	19
法人税等の支払額	60	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	580	373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107	72
無形固定資産の取得による支出	30	9
その他	11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	126	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	869	835
長期借入れによる収入	150	450
長期借入金の返済による支出	297	259
配当金の支払額	57	57
その他	153	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	511	819
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969	530
現金及び現金同等物の期首残高	785	2,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,754	2,106

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び判断)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載したとおり、当社グループにおいては、当連結会計年度下期以降には経済活動及び業績が回復に向かうとの仮定に基づき、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを会計処理に反映しておりますとの仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	644百万円	543百万円
退職給付費用	14百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	28百万円	55百万円
販売促進引当金繰入額	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	1,754百万円	2,106百万円
現金及び現金同等物	1,754百万円	2,106百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	57	4.0	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,764	3,072	12	7,849		7,849
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	4,764	3,072	12	7,849		7,849
セグメント利益	598	112	12	723	580	142

(注) 1 セグメント利益の調整額 580百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失4百万円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,922	3,428	12	8,363		8,363
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	4,922	3,428	12	8,363		8,363
セグメント利益	850	395	12	1,258	537	721

(注) 1 セグメント利益の調整額 537百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失13百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円59銭	22円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	108	327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	108	327
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 全 計 介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。